

短期大学制度に関する一考察

—— 学生の意識調査よりみた実態と問題点 ——

A Study of the Junior College System

— Laying Stress on the Realities and Problems demonstrated by
an Investigation of Students' Opinions in a Junior College —

山崎 清 男 久保木 真 人
Kiyōo Yamasaki Masato Kuboki

Abstract

At present there are many universities and junior colleges in Japan. As is generally known, the contemporary higher education system was established as a link in the chain of the reform of education system after World War II. We can recognize that the contemporary higher education system offers many students the opportunity to go to universities and junior colleges. This is very important. But the increase in the number of universities and junior colleges has caused the phenomenon of the popularization of higher education and this has caused the lowering of quality in higher education. Recently in the light of this situation, the reform of higher education has been discussed. But we can't find any common view about the reform of higher education.

A purpose of this paper is to analyze the problems that junior colleges have by investigating the opinions of students at one particular college. By going through this process, I think that we can reach better conclusions about the reform of higher education.

I はじめに

戦後日本の教育改革の基本的構図は、第1次米国教育使節団報告書（1948年4月7日公表）の勧告によって決定されたといえる。そこでは、いわゆる、6-3-3-4の単線型学校制度の樹立が示された。「この使節団報告書が提示した学校制度体系は、原則的理念においても、また制度様式においても、ほとんど勧告どおり容認され実現されることになった」⁽¹⁾のであり、新学制が発足した時、旧制の高等教育機関は、当然新しい制度の下に編成されることが予想され

ていた。にもかかわらず、「旧制高等教育機関は、必ずしもすべて新制大学へ移行すると考えられていたのではなかった。教育刷新委員会でも……学校によっては新制高等学校に移行して充実を期するという含みをもって考えられており、必ずしも旧制高等教育機関がすべて新制の大学となると予定されていたわけではなかった」⁽²⁾のである。というのは、質的側面から考えて、新制大学としての資格要件をそなえていないとみられる学校も少なくなかったからである。

しかし、このような旧制高等教育機関は、旧制時代にはいずれも中等学校卒業者の入学を原則としていたし、学校制度上では、中等学校の上位にあったことは否定できない事実である。それ故、これらの学校が旧制中等学校と同等の取り扱いのもとに、新制高等学校へ転換することは、これらの学校自体好まなかったことである。「一方では4年制大学を予想した諸基準が示され、大学教育水準の向上という高等教育改革の強い要請があり、他方には、旧制高等教育諸機関の全面的昇格の要求や希望があり、これがたがいに対立し、大学設置委員会をめぐって渦巻いていた。これが“短期大学”問題の背景である」⁽³⁾といわれるように、短大は発足に際し多くの問題を内包していたのである。そして旧制高等教育機関の中で、新製の4年制大学に切りかえることが困難なものが2年又は3年制の短期大学として暫定的に認められた。

このようにして短期大学制度は発足したが、あくまでも暫定的な措置であり、将来4年制大学に組みこむことが想定されていた。しかし、短期大学が高等教育の機会拡充、とりわけ女子の高等教育機関としての場を提供した実績は大きく、また多方面からの働きかけもあり、昭和33年恒久化をはたした。以上のようにさまざまな経過をへて成立した短期大学制度であるが、現在数的には500校をこえ、学生数は37万人以上である。とりわけ女子学生の占める割合は大きい。しかし近年、高等教育機関への進学者が増大する中で高等教育の大衆化現象が指摘され、同時にそれは高等教育それ自体の内的変化を要請してきているように思われる。特に高等教育拡充の機会とかわり、多様なレベルでの短期高等教育機関が創設されてきている⁽⁴⁾。

そこで我々は、このような状況下で、短期大学の意義、ありかた、さらには改善の方途を考えるための研究の一里塚として基礎的データを得ることを主目的として、短期大学生の意識調査を試みた。以下意識調査の分析を中心に考察を進める。

II 調査の概要と対象

(1) 調査の目的と概要

本調査研究は、前述したように、短期大学の意義、ありかた、さらには改善の方途を考えるための一方法として、本学学生の意識を分析することにより、現在の短期大学が内包している問題点を析出することを主目的とする。調査内容は、(1)入学動機、(2)受講授業内容、(3)短大観(学校観)、(4)教師観、(5)学生の自己認識観、(6)就職指導観、について40項目の設問から成り立っている⁽⁵⁾。

(2) 調査の対象及び方法

本学学生(すべて女子)を対象に、先生方の御協力をいただき、7月上旬にそれぞれのクラスの講義終了後記入——回収する方法をとった。これを表に示すと表1の通りである。なお1年生のデザイン専攻をのぞく各専攻(分野)の学生数は、調査時における希望者数である⁽⁶⁾。

表1 対象学生の構成

	美術科					音楽科				計
	美術		デザイン	生活芸術		声楽		器楽		
	美術	彫刻		工芸	服飾	声楽	理論	ピアノ	管弦	
1年	17	2	18	50	25	21	13	18	11	175 (191)
2年	21	4	25	42	21	20	14	19	2	168 (204)

() の数字は各学年の全在籍者数

III 調査の内容

(1) 入学理由・動機

本学の性格を一言でいうなら、「公立の芸術系短期大学」と表現できよう。あるいはこれに、「西日本唯一の」という修飾語を付けるべきかも知れない。西日本各地に「公立の短期大学」「芸術系短期大学」が存在するが、その中から本学を志願し入学した学生たちは、いかなる理由で本学を選んだのであろうか。アンケートは、学生の所属(学年・専攻等)を記入させたのち、この設問から始めている。

表2で見ると通り、9割に近い学生が「学費が安い」ことを理由のひとつとしている。国や地方自治体の財政状況の厳しい中で、本学も国立大学に追随する形で学費を値上げし、本年度の新入生については、初年度納付金が県内出身者で約40万円、県外出身者には50万円に近い⁽⁷⁾。それでも私立大学に比べれば、まだマシということであろう。

「公立校であるから信用がある」という項目に「はい」と答えた者は全体の約半数であるが、音楽科においてはその割合が高い。少人数によるレッスンを主体とした音楽科の実技授業においては、教授陣の確保、レッスン室・練習室等の設備の充実などに美術科以上の経費と労力を要する場合が多い。音楽科学生の6割が「信用がある」としているのは、「看板」だけの教授や定員を大幅に超える学生数を抱えることが公立校にはあるまい、という期待を込めた判断と考えることができよう。

次の「美術・音楽関係の勉強に興味があったから」という理由に肯定的回答をした者は、美術科で8割、音楽科で9割を超えている。美術あるいは音楽という専門色の濃い学科を志した学生であれば当然の回答といえよう。むしろ、少数ではあるが、否定的な回答をした者(美術科18名、音楽科1名)の存在が注目される。彼女らはなぜ、興味があったわけではないのに、本学に入学したのであろうか。「他の大学に行きたかったが、事情があつて行けなくなったから」という項目を、全体の実に過半数が認めていることから、彼女らの理由の一端をうかがうことができる。

「事情」の詳細についての設問はないが、全体の63%を占める県内生のうち95名が、「県外へ

の進学が認められなかったから」という理由をあげている。これは県内生216名の44%である⁽⁸⁾。他に、併願した大学を不合格になったり、経済的な理由で他校を断念した事などが考えられる。

「美術・音楽関係の勉強に興味があったから」ではない、とした19名について見ると、全員が県内生であり、県外への進学が許されなかった者が9名、「他の大学に行きたかった」者は14名に達している。

表3は、周囲からの影響をまとめたものである。

この中では、「親などがすすめたから」という者が比較的多いことがわかる。この中には、本学の目的・授業内容を「入学案内」等で理解した上で積極的に勧めた例もあろうが、先の数字を見れば、「県外への進学は許さないが、ここなら」という保護者の意向の反映と想像することもできよう。

以上の結果は、「学費が比較的安く、興味のある分野が学べる本学に入学したが、必ずしも第一志望であったわけではない。」という学生の平均像を浮かび上らせる。本学への進学が次善の策であった、という学生が多いことは、そこで教壇に立っている我々にとって残念なことではあるが、「本当に興味がある者、来たい者だけが来れば良い。」と一言で片付けることもできない。既に高校進学に際して、成績順に「輪切り」にされるという進路指導を受けてきた彼女たちの中には、大学進学についても、種々の事情から苦しい選択を余儀なくされた者が少なからず含まれているのである。

表2 入学理由・動機(I)

(%)

		はい	いいえ	どちらでもない	N・A	計
公立校であるから 学費が安い	美術	89.3	3.6	7.1	0	100 (225)
	音楽	87.3	4.2	8.5	0	100 (118)
	全体	88.6	3.8	7.6	0	100 (343)
公立校であるから 信用がある	美術	47.1	8.9	44.0	0	100
	音楽	60.2	6.8	33.0	0	100
	全体	51.6	8.2	40.2	0	100
美術・音楽関係の 勉強に興味があっ たから	美術	80.4	8.0	11.6	0	100
	音楽	93.2	0.9	5.9	0	100
	全体	84.9	5.5	9.6	0	100
他の大学に行きた かったが、事情が あって行けなかつ たから	美術	56.9	25.8	17.3	0	100
	音楽	50.0	36.4	13.6	0	100
	全体	54.5	29.5	16.0	0	100

短期大学制度に関する一考察

表3 入学理由・動機(Ⅱ)

(%)

		はい	いいえ	どちらでもない	N・A	計
親などがすすめたから	美術	33.3	49.3	17.4	0	100
	音楽	40.7	40.7	18.6	0	100
	全体	35.9	46.3	17.8	0	100
高校の先生がすすめたから	美術	20.9	60.0	19.1	0	100
	音楽	12.7	71.2	16.1	0	100
	全体	18.1	63.8	18.1	0	100
友人や先輩にすすめられたから	美術	5.8	73.8	20.4	0	100
	音楽	10.2	72.9	16.9	0	100
	全体	7.3	73.5	19.2	0	100

(2) 短期大学(学校)観

短大とはいかなる機関であるのか。学校教育法第6条の2に「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することをおもな目的とする」とあるが、短大生自身、短大をどのように把握しているのだろうか。一般的には、「短大は女子にとって適当な教育機関である」と言われるか、短大生はどのように考えているのだろうか。表4は、短大が女子にとって適当な教育機関と考えているかどうかをたずねたものである。美術科学生の37.7%、音楽科学生の30.7%は、肯定的回答、即ち「短大は女子にとって適当な教育機関」と考えている。美術科と音楽科の学生を比較すると、美術科の学生の肯定率が高い。しかし、全体的にみると、57.1%の学生が否定的回答を示し、必ずしも短大を女子にとって適当な教育機関と考えていない側面もうかがえる。換言するなら、短大で満足していないということがいえるかもしれない。

表4 短大は女子にとって適当な教育機関

(%)

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	4.4	33.3	33.3	21.8	5.8	1.3	100(225)
音楽	2.5	28.2	37.3	23.7	7.6	0	100(118)
全体	3.8	31.8	34.7	22.4	6.4	0.9	100(343)

- ①全く同感である ②まあそう思う ③あまりそう思わない
④まちがっていると思う ⑤わからない

図1 研究より基礎的教養を学ぶところ

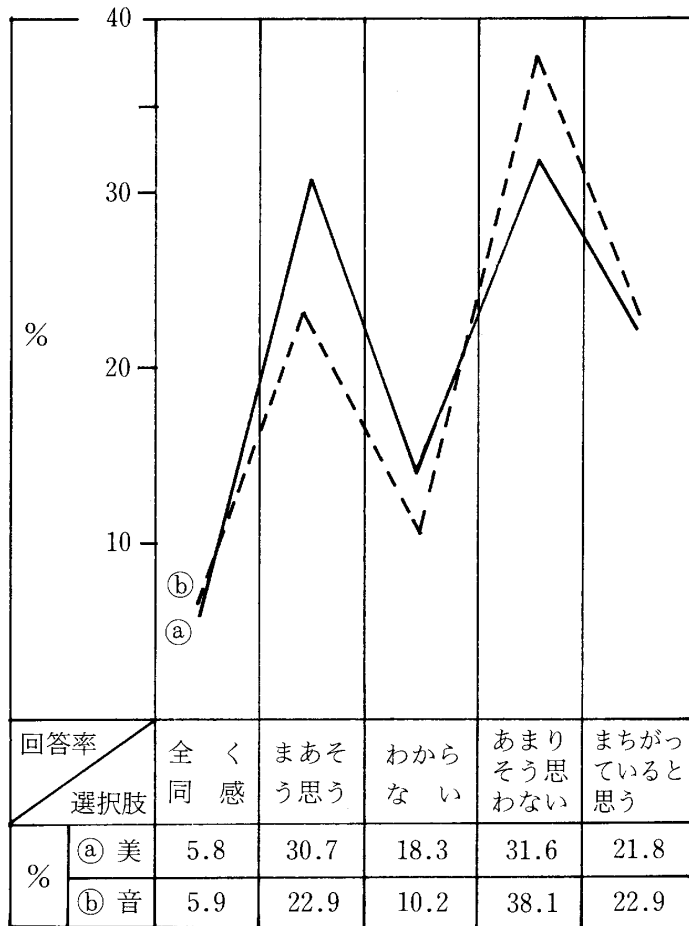


図1は、「短大は学問研究よりも、一般的・基礎的教養を身につける機関である」という質問項目に対する意見をたずねたものである。短大を、一般的・基礎的教養を身につけるところと考える学生は、美術科36.5%、音楽科28.8%(いずれも肯定的回答)である。美術科学生と音楽科学生を比較してみると、美術科学生の方が肯定率が高いが、それでも40%以下である。否定的回答率をみると、美術科学生53.4%、音楽科学生61.0%である。この調査結果からみる限り、短大を単に一般的・基礎的教養のみを身につけるところというよりも、一般的・基礎的教養の取得を前提にしながらさらに進んで研究的態度を学ぼうという姿勢がうかがえる。特に音楽科の学生にその傾向が強くなるかえるといえよう。「短大ではあくせく勉強する必要はない」という質問項目に対しても、それを肯定する回答は全体的にみて20.7%にすぎず、否定的回答は71%をうわまわる。

ここでも音楽科学生の方が美術科学生より否定的回答が強い。

一般的にいうなら、現在短大、とりわけ女子学生を中心にした短大がどこまで「学問研究」を志向しているかは疑問の残るところであるが、本学学生の間にもみられる大学で学ぶということに対する意欲を大事に育てていくことは、我々教師に課せられた重要な課題であるといえよう⁽⁹⁾。

(3) 学生生活観

いうまでもなく、短大は4年制大学に比べ期間は2分の1であるが、学ぶべき内容は2分の1以上である。従って学生生活はかなりハードであるように思われる。短大生が自らの学生生活をどのように感じているのかをたずねたものが表5である。「現在の学生生活は授業がつまっていそがしい」と感じるかどうかたずねてみると、全体として48.1%の学生が、授業がつまっていそがしいと感じている。しかし否定的回答も49.9%を示し、意見が分かれる。

では学生は「授業数をへらすべきだ」と考えているのであろうか。表<5-2>から明らかのように、美的科学生40.9%、音楽科学生43.2%が授業数をへらすべきだと考えている。現在の学生生活は授業がつまっていそがしいということと、それ故授業数をへらすこととは必ずしも直結していないか、学生が自ら主体的に考え学ぶことにより自己形成をする場が大

短期大学制度に関する一考察

学(短大)であるとするなら、多くの授業数で学生を拘束することが必ずしも望ましいことではないといえよう。学生が何を学ぶことを望んでいるのか、そして学生が何を学ぶことを教師が期待しているのかという接点を見い出すことによって、カリキュラム編成を考えることこそ極めて重要であろう。たしかに多くの学生が指摘するように、短大の2年間の勉強(研究)では不十分であろう(表<5-3>を参照)⁽¹⁰⁾。それ故、その不十分さを最小限に食い止めるためにはいったい何が必要であるのかを十分考えねばならないと思われる。

表5 学生生活観

<5-1> 授業がつまっていそがしい

(%)

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	16.0	33.8	39.1	9.8	0.9	0.4	100(225)
音楽	12.7	32.2	38.1	13.6	3.4	0	100(118)
全体	14.9	33.2	38.8	11.1	1.7	0.3	100(343)

①全くその通りだ ②まあそうだ ③少しちがう

④全くちがう ⑤わからない (以下同様)

<5-2> 授業数をへらすべきだ

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	12.0	28.9	39.1	10.7	8.9	0.4	100(225)
音楽	18.6	24.6	34.7	12.7	9.3	0	100(118)
全体	14.3	27.4	37.6	11.4	9.0	0.3	100(343)

<5-3> 2年間は短いので十分勉強できない

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	47.1	35.1	8.9	2.2	6.2	0.4	100(225)
音楽	43.2	45.8	6.8	2.5	1.7	0	100(118)
全体	45.8	38.8	8.2	2.3	4.6	0.3	100(343)

(4) 学生の自己認識観及び満足度

種々の期待や不満をいだきながら、学生は学生生活を送っているように思われるが、学生自身短大の中で、いかなる自己認識観(満足度)をもっているのでしょうか。即ち「あなたはこの短大に入って自分の持ち味(能力)を十分発揮していると思いますか」とたずねた結果が、表6である。この質問は、ある意味ではあまりにも漠然としていて「能力」の概念もはっきり

していないが、学生の意識をある程度知ることができると思われる。「自分の持ち味(能力)を發揮しているか」との質問に対し、「全くそう思う」と強い肯定回答を示した学生は、極めて少なく(美術科…0.4%、音楽科…0.8%)、「まあそう思う」という回答と合わせても美術科学生16.4%、音楽科学生23.9%が肯定的回答をしているにすぎない。裏をかえすなら、現在の短大では自分の能力を十分發揮できないと考えている学生が全体として70%以上いるということである。美術科学生と音楽科学生を比較してみると、若干ではあるが、美術科学生の方が自分の能力を發揮しえていないと感じているものが多いようである。

表7は、「本学入学意思の強弱」と「自分の能力發揮」をクロスしてみたものである。すでに入学動機・理由の項でふれたことであるが、本学を志望したのは「他の大学にいきたかったが事情があっていけなかったから」という質問項目に対し、「はい」と回答した者(全体の54.5%)は、本学への入学意思が「弱い」と理解し、「いいえ」と回答した者(全体の29.4%)は、本学への入学意思が「強い」と理解した。表7からも明らかなように、入学意思の強い者ほど自分の能力を發揮していると考えられる傾向があり、入学意思の弱い者ほど逆の傾向を示す。

では学生は、本学に入学したことをどのように評価しているのであろうか。上述した実態からすると、多くの学生が本学に入学したことを「後悔」しているように思われる。しかし、「芸短大に入学してよかったと思いますか」と質問してみると、かなり多くの学生が入学してよかったと思うという肯定的回答を示し(美術科…61.3%、音楽科…69.5%)、本学への入学を否定的にとらえない傾向がうかがえた。表8は「本学入学意思の強弱」と「本学入学満足度」をクロスしたものである。上述の質問項目と同様、入学意思の強い学生が入学意思の弱い学生より、より強い満足度を示す一定的傾向がみられる。

さてここで、極めて興味があるように思われる事実を指摘することができる。というのは、すでに述べたように、学生の多くは現在の短大(本学)では、自分の能力を十分に發揮しているとは考えていない(全体の73.7%)。にもかかわらず、現在の短大(本学)に入ってからよかったと考えている(全体の64.1%)。一見矛盾するようにみられるこのような現象がなぜ出てくるのであろうか。ここに学生の理想(希望)と現実(あるいは建前と本音)の問題をうかがえるように思われる。学生の多くは、現在の短大に希望(期待)をいだいて入学してきた。しかし、受講授業内容の項で指摘したように、入学前にいだいていた希望(期待)と現実の実態とはかなり異なるということに気づくのではなかろうか。従って、現在の短大では自己の能力を十分に發揮できないと考えてしまうのかもしれない。しかし、現在自分が学んでいる短大を否定することは、自分の存在を否定することになりうる。それ故、現在の短大に入ってからよかったと考えるのかもしれない。

以上、学生の自己認識観及び満足度をみてきたが、調査結果から明らかなように、学生の多くは現在の短大で自己の能力を十分に發揮していないと考えている。もし学生がそのような意識を持ち続けて、2年間の学生生活を送るとするならば、それは学生自身にとっても又教師自身にとっても、決して好ましいことではないといえよう。また入学理由・動機、とりわけ入学意思の強弱はその後の学生生活に大きな影響を与えるように思われる。多様な入学理由・動機をもつ学生が十分に満足いく学生生活を送ることができるための方法は、今後十分に考えられなければならない。

短期大学制度に関する一考察

表6 現在の短大で自分の能力を十分発揮

(%)

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	0.4	16.0	59.6	16.0	7.1	0.9	100(225)
音楽	0.8	22.9	54.2	16.1	5.9	0	100(118)
全体	0.6	18.4	57.7	16.0	6.7	0.6	100(343)

①全くそう思う ②まあそう思う ③あまりそう思わない
④全くそう思わない ⑤わからない

表7 入学意思×自分の能力発揮

		自分の能力を發揮		
		肯定	わからない	否定
入学意思	強	22.8	7.9	69.3
	わからない	29.1	9.1	61.8
	弱	13.9	6.4	79.7

表8 入学意思×入学満足度

		本学に入学してよかった		
		肯定	わからない	否定
入学意思	強	89.1	1.0	10.9
	わからない	69.1	10.9	20.0
	弱	49.8	7.4	42.8

(5) 受講授業観

学生にとって大学生活の中心に授業があるのは当然であるが、本学においてその比重はきわめて大きい。二年間の修業年限内において最低62単位を修得することは、安易な気分で授業に臨んでいては必ずしもたやすいことではない。加えて本学においては、実習・演習の科目が多く、特に美術科の学生は空き時間がほとんど無いといってもよい(図2)。

図2 一週間の授業時間数例(本学美術科美術専攻)

1年前期	① 6	② 4	③ 2	④ 20			⑥ 4	⑦ 1	空 3
1年後期	① 2	② 6	③ 2	④ 25			⑥ 2	⑦ 1	空 2
2年前期	① 6	③ 2	④ 9	⑤ 8	⑥ 8	⑦ 1	空 6		
2年後期	① 12		③ 2	⑤ 4	⑥ 2	⑦ 1	⑧ 12	空 7	

①一般科目講義 ②教職科目講義 ③語学講義 ④専門科目実習 ⑤専門科目演習
⑥専門科目講義 ⑦保健体育(実技または講義) ⑧卒業制作指導時間

一週40時制限で、一時限は実質50分間である

先の「入学理由・動機」の項で、専門分野の勉強に興味があるからと答えた学生は全体の8割以上を占めていたが、入学後に実際の授業を受講した感想はどうだろうか。表<9-1>は、入学前に想像していた授業内容と実際が一致していたか否かを問うたものである。程度の差はあるが「違う」と答えた者が多い。何が、どう違っていたのか、残念ながら今回の調査では明らかではないが、授業に対する理解度を自己評価して「あまり理解していない」、「ほとんど理解していない」と答えている者が半数に近いことから、内容が想像以上に難しかったということも一因として考えられる(表<9-2>)。また、マスコミによって流布される大学生像が、主として遊び・アルバイト・ファッションといった課外・学外に関するものであって、高校時代までとは格段の差で主体性と積極性を要求される学習・研究の側面に初めて接することによって生じたとまどいと解することもできよう。

表<9-3>で見ると、授業内容に興味を持っているかという問に対する肯定的回答は全体の8割を超えている。これは、入学理由のひとつであった専門分野に関する興味が衰えていないことを示すものと受け取れるが、多くは「いくらかは持っている」という消極的肯定であることに留意すべきであろう。開講科目には選択制のものも多く、「やる気のある者だけが受講すればよい」という考え方が成り立たぬわけではない。しかし、学生の半数しか理解していないという授業の状況が望ましい姿であろうはずもない。授業の内容を「十分理解している」、「大変興味を持っている」と多くの学生が答えられるような状況をいかにして創りだすか、入学前の想像とのギャップの問題と共に、教員に対する課題となっているといえよう。

表9 受講授業観

<9-1> 入学前に考えていた大学の授業内容と実際は同じでしたか (%)

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	0.9	15.5	50.7	29.8	3.1	0	100
音楽	0	26.3	48.3	19.5	5.9	0	100
全体	0.6	19.2	49.9	26.2	4.1	0	100

①全く同じである ②あまり変わらない ③多少違う
④大変違う ⑤わからない

<9-2> どの程度授業の内容を理解していると思いますか

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	2.2	47.6	40.4	5.8	3.6	0.4	100
音楽	0	50.8	37.3	8.5	3.4	0	100
全体	1.4	48.7	39.4	6.7	3.5	0.3	100

①十分理解している ②まず理解している ③あまり理解していない
④ほとんど理解していない ⑤わからない

短期大学制度に関する一考察

〈9-3〉 授業内容に興味を持っていますか

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	16.4	63.1	16.4	2.7	0.9	0.5	100
音楽	4.2	78.0	16.1	0.8	0.9	0	100
全体	12.3	68.2	16.3	2.0	0.9	0.3	100

- ①大変興味を持っている ②いくらかは持っている
③あまり持っていない ④全く持っていない ⑤わからない

(6) 生活芸術専攻学生の意識

本学の入学定員は美術科125名・音楽科65名であるが、美術科の中で60%に当たる75名が生活芸術専攻である。これは音楽科を含めた総定員の4割を占める人数である。生活芸術専攻は1979年4月、本学が従来のコース制から専攻制へ教育課程を再編した際、服飾コースと生活芸術コースを統合したものである。二年後期に取り組む卒業制作において工芸分野（染色・陶芸・金工のいずれか）または服飾分野の作品を制作・発表する。そのため、一年後期からそれぞれの分野の専門的実技・知識の修得を始める。

今回の調査においては、「生活芸術専攻の中に、工芸と服飾という二つの分野があることについてどう思いますか」という問に、同専攻2年生の63名から回答が得られた（図3）。

図3 生活芸術専攻の中に、二つの分野があることについて

工芸 (42名)	① 33.3%	② 19.0%	③ 23.8%	④ 23.8%
服飾 (21名)	① 47.6%	② 9.5%	③ 14.3%	④ 28.6%
専攻全体 (63名)	① 38.1%	② 15.9%	③ 20.6%	④ 25.4%

- ①全く異なる内容が一つの専攻にあるのは異和感がある
②共通する面が多いので有意義である
③今以上に共通のカリキュラムを設けるべきである
④わからない

専攻全体の数字を見れば、①の否定的評価と②③を合わせた肯定的もしくは積極的評価は同程度の割合である。専攻課程の設置に当っては、様々な紆余曲折を経て、諸条件を勘案した結果、現在の姿が決定されたのではあるが、当初から多くの困難が予想された。旧コースにおいて異なる性格と内容を持っていた二つの分野を一つの専攻として、共通の授業を行うことは教員にとって大きな悩みの一つであった。困難は現在も存在するが、学生から一定の評価を得ていることは、共通教科の担当教員の努力に負うところが大きい。しかし、服飾分野を主として学ぶ学生のうち半数近くが異和感を唱えていることは、無視できない。現行の共通教科をより意義あるものにするほか、まだ改善すべき点を多く抱えていることを、この数字は物語っているようである。

さて、生活芸術専攻を特色づけていることのひとつに、県内生の占める割合の大きさをあげることができる⁽¹¹⁾。

これは、芸術系という専門色の濃い大学でありながら、広く県民の子女を受け入れ、教育の機会を与える場となることが望ましい、という設置者の、あるいは納税者たる県民の意向の反映である。具体的には、旧生活芸術コースの入試方法を引き継ぎ、他専攻の「実技試験」に替えて「適正検査」を行い、一定水準の描写力・色彩感覚を認められた者について一般学科の得点順に合格としているのである。その水準は高いものではなく、中学校以来絵筆を握ったことのない受験生も多い⁽¹²⁾。

次に、今まで取り上げてきた項目のうちから、他専攻に比べ、生活芸術専攻の学生がいく分か異なった回答の傾向を示しているものを拾いあげてみる。表10は、今回の調査で回答を得た学生の出身地である。

表10 調査対象となった学生の出身地

(%)

	大分県	大分県を除く九州	九州以外	N・A	計
生活芸術専攻	78.3	18.1	2.9	0.7	100(138)
上を除く美術科	50.6	39.1	10.3	0	100(87)
音楽科	54.2	40.7	5.1	0	100(118)
全体	63.0	31.2	5.5	0.3	100(343)

(1)入学理由・動機の項で、「専門分野の勉強に興味があったから」という理由に「いいえ」と回答した者が19名いると述べたが、このうち17名が生活芸術専攻の学生である(表<11-1>)。では、他大学を断念し、やむなく本学に入学したのかといえ、表<11-2>に見る数字ではむしろ事情は逆である。「多面的な教養」⁽¹³⁾を大きな目的のひとつとする生活芸術専攻に比して、絵画・彫刻・デザインを専攻する学生の方が、より高度な技術の修得を可能とする四年制大学への指向が強いのかも知れない。親などの影響を否定する回答が、それらの学生に多いことは専門的な仕事になるほど、自身の責任が重くなることを自覚しての結果でもあろうか(表<11-3>)。

短期大学制度に関する一考察

表11 生活芸術専攻学生の入学理由・動機

<11-1> 美術・音楽関係の勉強に興味があったから

(%)

	は い	いいえ	どちら でもない	N・A	計
生活芸術専攻	68.8	12.3	18.9	0	100 (138)
生芸を除く美術科	98.9	1.1	0	0	100 (87)

<11-2> 他の大学に行きたかったが事情があつて行けなかったから

	は い	いいえ	どちら でもない	N・A	計
生活芸術専攻	50.0	28.3	21.7	0	100
生芸を除く美術科	67.8	21.8	10.4	0	100

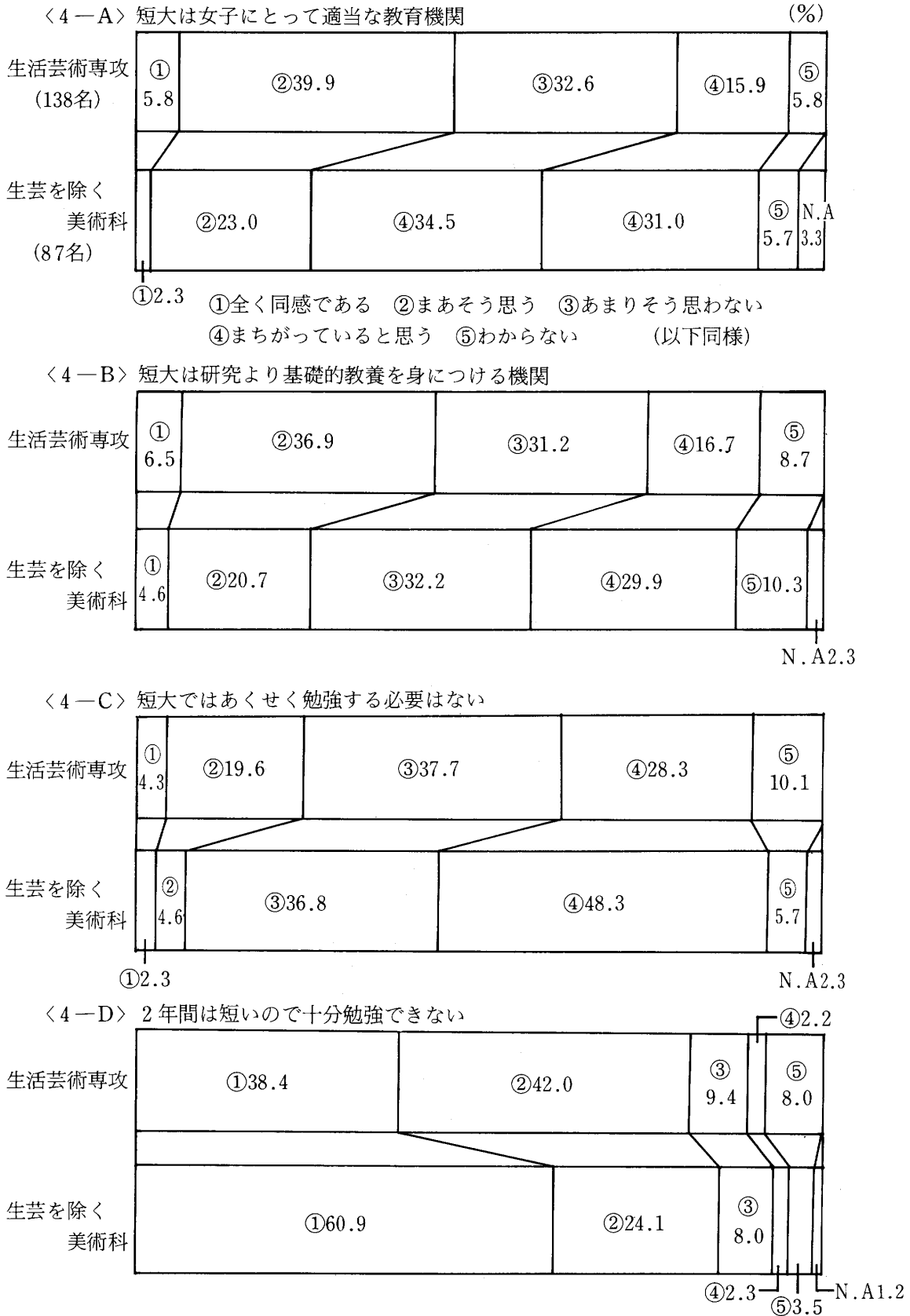
<11-3> 親などがすすめたから

	は い	いいえ	どちら でもない	N・A	計
生活芸術専攻	36.9	40.6	22.5	0	100
生芸を除く美術科	27.6	63.2	9.2	0	100

(2)学校観, (3)学生生活観において掲げた数字も, 美術科の中の生活芸術専攻とそれ以外の専攻とでは微妙な違いを見出すことができる。

図4に見るように, 短期大学(学校)観は先に述べた認識を大きく変えさせるものではないにせよ, より一般的な考え方に近づいている。学年別に数字を検討してみると, 一年余の学生生活を経験した2年生の方が勉学に積極的な姿勢が感じられるが, 他の専攻に比べれば生活芸術専攻の学生に現状容認もしくは現状安住の傾向が存在することを否定できない。その理由をこれまでの数字からだけで推測することは困難だが, 種々の項目の集計結果を見ても, 彼女たちが現状に満足してこれを受け入れているのではなく, どちらかといえば諦めの気持ちから一種の割り切った考え方をしているように思える。美術科の6割, 総定員の4割を占めるこの専攻の学生が勉学に積極性を発揮できないようでは, 大学の発展は望めない。更に詳細な分析と対策が必要であろう。

図4 生活芸術専攻学生の学校観・学生生活観



短期大学制度に関する一考察

表12 教師観 (合計は全て100%、1年……175名、2年……168名) (%)

項 目	選 択 肢	まったく	まあそう	わから	あまりそう	まちがっ	N・A
		同感	思う	ない	思わない	ている	
熱意が不足している教師が多い	1年	5.1	24.0	7.4	57.7	5.1	0.6
	2年	11.9	23.8	7.7	50.0	6.5	0
教え方のへたな教師が多い	1年	8.0	32.0	12.0	44.6	2.9	0.6
	2年	10.7	29.8	10.1	45.8	3.0	0.6
基礎学力の不足している教師が多い	1年	2.3	5.1	25.7	53.1	12.6	1.1
	2年	3.6	6.0	20.8	57.7	11.3	0.6
人格的に信頼できる教師が多い	1年	4.0	34.3	23.4	35.4	2.3	0.6
	2年	4.2	31.0	19.6	42.3	2.4	0.6
しっかりした方針をもつ教師が多い	1年	4.0	35.4	20.6	36.0	3.4	0.6
	2年	3.6	33.9	15.5	44.0	2.4	0.6
学生の気持ちを理解しない教師が多い	1年	6.9	20.6	25.7	45.1	1.1	0.6
	2年	6.5	32.1	19.0	38.1	3.6	0.6

(7) 教師観

「教育は教師に始まり教師に終わる」とか「あらゆる教育論はいきつくところ教師論である」といわれるように、「教育」にとって「教師」の占める位置は極めて重要である。特に現実の教育が問題化すればするほど、教育における教師の役割が重要視される。これは大学の教師として例外ではない。表12は、短大生が自分たちに直接かかわりのある教師をどのように評価しているかみたものである。6項目の見解を提示し回答を求めたものであるが、一般的にいて、学生間には個人的感情のレベルで教師を評価する場合もあり、必ずしも客観的に教師を評価していないかもしれない⁽¹⁴⁾。教師に対する学生の評価には2つのパターンがみられる。即ち、「熱意が不足している教師が多い」、「教え方のへたな教師が多い」、「基礎学力が不足している教師が多い」という項目に対しては比較的その意見を否定する傾向がみられるが、「人格的に信頼できる教師が多い」、「しっかりした方針をもつ教師が多い」、「学生の気持ちを理解しない教師が多い」という項目に対しては、その意見を肯定する傾向がみられる。換言するなら、教師の力量、技術的側面に対してはある程度評価

表13 入学意思の強弱×教師観

<13-1> 熱意不足の教師が多い

		肯 定	わから ない	否 定
入 学 意 思	強	25.8	6.9	67.3
	どちら でもない	21.8	10.9	67.3
	弱	39.0	7.5	53.5

<13-2> 人格的に信頼できる教師が多い

		肯 定	わから ない	否 定
入 学 意 思	強	47.6	21.7	30.7
	どちら でもない	41.8	29.1	29.1
	弱	29.4	20.4	50.2

<13-3> 学生の気持ちを理解していない教師が多い

		肯 定	わから ない	否 定
入 学 意 思	強	27.8	22.7	49.5
	どちら でもない	20.0	25.5	54.5
	弱	39.6	22.5	37.9

しながらも、学生との内面的かかわりあい、ふれあいの側面に対しては不満を表明しているといえよう。また表13は、入学意思の強弱と学生の教師観をクロスしたものである。一般的には入学意思の強い学生ほど教師を肯定的に評価し、入学意思の弱い学生ほど否定的に評価する傾向がある。

以上のような結果は、いうまでもなく我々教師に対する批判としてうけとめねばならないが、自分が教師になった時「こうありたい」という願望や、教師とは「こうあるべきだ」という理想の投影ともいえよう⁽¹⁵⁾。いずれにしても、高等教育及び高等教育機関が大きく変容をとげつつある今日、再度短大教師のあり方を問い直してみることも今後の短大のあり方を考える上で必要なことだと思われる。

(8) 就職指導観

大学(短大)に進学する際必ず卒業後の問題、即ち就職問題が話題になるように思われる。それだけ学生にとって(必ずしも学生だけではなく親にとっても)、就職問題は多大の関心事であるといえよう。一般的には誰しも大学で学んだことが生かせる職業につきたいと思っていることは、否定できない事実である。これは本学の学生に関してもあてはまることである。

図5 専攻が生かせる職業につきたい

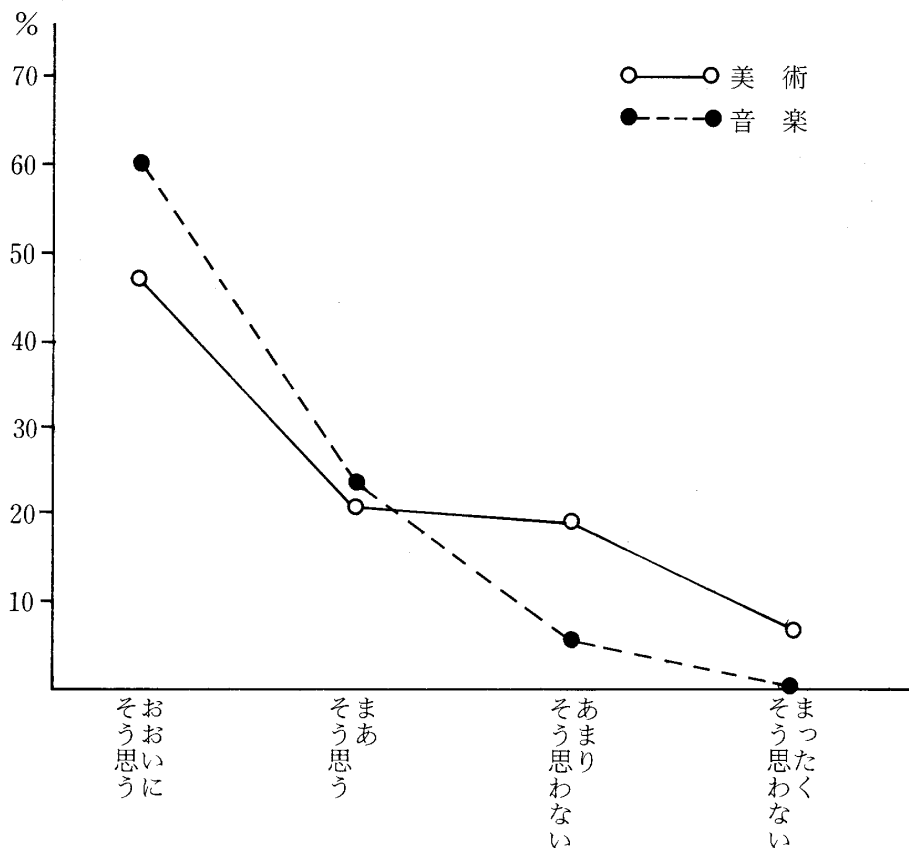


図5は、卒業後専攻が生かせる職業につきたいかどうかをたずねたものである(就職指導の項目のみ調査対象を2年生に限定)。全体として51.2%が自分の専攻を生かせる職業につくことを強く望んでいる。「まあそう思う」という回答を合わせると、72.6%の学生が専攻を生かせる職業につきたいと考えている。この質問項目を美術科、音楽科でみると顕著な差異がみられる。自分の専攻が生かせる職業につきたいと考えている学生は音楽科83.6%であるのに対し、美術科は67.4%である。なぜこのような差異が生じるのか詳細はわからないが、入学理由・動機、さらには過去の就職状況からみて必ずしも専攻を生かせる職業につけるとは限らないので、このような結果が出たのかもしれない。女子短大生であるが故に、さほど就職ということを強く意識していないかと思われたが、実際調査してみると全く反対の結果が得られた。

表<14-1>は、本学卒業後「自分の専攻分野を生かせる職業につけると思う」かどうかをたずねたものである。全体として24.4%の学生しか自分の専攻を生かせる職業につけると考えていない。63.4%の学生は、自分の専攻を生かせる職業につけないと考えている。たしかに4年制大学を卒業しても必ずしも専攻を生かせる職業につけるという保障はない。また4年間の大学生活を経験したとしても即プロフェッショナルになれるわけでもない。短大ではなおさらである。にもかかわらず、本学卒業後、専攻を生かせる職業につけないと考えている学生が多いのには我々としてもやや考えさせられる面があるように思う。しかし、これを美術科と音楽科でみた場合、事情はかなり異なる。即ち音楽科学生の50.9%がまあ自分の専攻が生かせる就業につけると考えているが、美術科学生の11.5%がそう考えているにすぎない。この顕著な差異はどこからくるのであろうか。おそらく、音楽科の学生は卒業後、「個人レッスン」、「ホームレッスン」をおこなったりさらには、音楽教室の講師等となったりして「音楽」という専門をある程度生かしながらそれなりの収入を得ることができるので、自分の専攻が生かせる職業につけると考えていると思われる。それに対し、美術科の学生にはそのような道があまりひらかれていないことも、このような顕著な意識差となっているといえるのではなかろうか。

いずれにしても学生自身は、職業選択に際し、自分の専攻を生かせる職業を志向しつつ、現実には自分の専攻を生かせる職業になかなかつけないと考えているようである。もちろんそこには、短大というハンディキャップを感じているのかもしれない。

では学生自身、短大(学校)の就職指導の実態をどのようにとらえているのであろうか。表<14-2>は、短大(学校)で就職指導が十分なされていると思うかどうかをたずねたものである⁽¹⁶⁾。美術科学生の78.7%、音楽科学生の78.2%が、短大(学校)の就職指導は十分なされていると考えていない。就職指導が十分なされていると考えている学生は極めて少なく、美術科、音楽科とも同傾向を示している。美術科、音楽科の学生とも、短大(学校)の就職指導実態にはかなり不満を感じているようである。このように就職指導の実態に不満を感じている学生は、教師(短大)にもっと積極的な就職指導を期待しているであろうか。表<14-3>は、「教師はもっと積極的に就職指導すべき」かどうかをたずねたものである。表<14-3>からも明らかなように、美術科学生(82.3%)、音楽科学生(80.0%)ともかなり高い割合で教師による積極的就職指導を望んでいる。裏をかえせば、教師による就職指導が十分なされていないということに対する不満の表明でもあろう。

前述したように、就職問題は学生本人にとってはもちろんのこと、教師にとっても極めて重要な事項であり、我々教師(学校側)もそのことを十分認識する必要がある。例えば、大学(短大)の評価に関していえば、卒業生の就職実態の側面から評価されることも大いにありうる。

大学(短大)が就職指導に力を入れるのも理由のあるところである。特に私立大学・短大では、いっそうこのことが重要視されているように思われる。もし我々の間に、公立短大であるが故に「親方日の丸」的なところがあるとすれば、それは決して学生のためにも短大のためにもならないであろう。今一度じっくりとこの就職問題、就職指導のあり方を考えてみることも、今後の短大の発展のためには重要なことであるといえよう。

表14 就職指導観

<14-1> 自分の専攻を生かせる職業につける

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	2.7	8.8	46.9	33.6	5.3	2.7	100(113)
音楽	7.3	43.6	23.6	5.5	9.1	10.9	100(55)
全体	4.2	20.2	39.3	24.4	6.5	5.4	100(168)

①おおいにそう思う ②まあそう思う ③あまりそう思わない
④まったくそう思わない ⑤わからない (以下同様)

<14-2> 就職指導は十分なされている

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	0.9	3.5	44.2	34.5	14.2	2.7	100(113)
音楽	0	7.3	40.0	38.2	3.6	10.9	100(55)
全体	0.6	4.8	42.9	35.7	10.7	5.4	100(168)

<14-3> 教師はもっと積極的に就職指導すべき

	①	②	③	④	⑤	N・A	計
美術	39.8	42.5	10.6	3.5	0.9	2.7	100(113)
音楽	49.1	30.9	3.6	0	5.5	10.9	100(55)
全体	42.9	38.7	8.3	2.4	2.4	5.4	100(168)

IV おわりに

以上芸術系短大生の意識を中心に、短大生の意識実態を簡単にながめてきたが、この調査結果を参考にしながら若干の問題点を提示し、まとめにしたいと思う。

多様な入学志望理由・動機を内包した学生であるが、美術や音楽関係の勉強に興味をもちつつ、公立大学の学費の安さ、信用の高さを大きな入学志望理由・動機としているといえよう。しかしながら、学生の多くは美術や音楽関係の勉強に興味をもちつつも、必ずしも授業内容を理解しているわけではない。本来ならば、大学の授業内容をすべての学生が理解していることが望ましいことであろう。もちろんそのようなことは現在においては不可能だとしても、授業内容を

十分理解していない学生が多いということは、学生にとってはもちろんのこと短大にとっても決していいことではない。学生は、他の諸側面においても「不満」を表明しているが、その結果、「この短大に入って自分の能力を十分発揮していると思わない」学生が多数を占めるなら、それは学生にとってはもちろんのこと、短大（教師）にとっても好ましいことではない。学生がいただいている諸々の「不満」の原因は、単に学生に帰すべきものではない。教師も現在の社会的状況をふまえて、より広い視野で学生を理解し指導することが必要であろう。

「昔は美術でも音楽でも、大学で教える方向はほぼ一定していた。…（中略）…大学での教育の方向は、1にも2にも芸術家の養成にあったとっていい。ところが近年になって国公立芸大の充実がすすみ、私立芸術教育機関が増加するにつれて学生数は飛躍的に増大した……（中略）…ということは卒業生の中のかなりの部分の人たちが、2次的、3次的な芸術関連分野に進出するようになったわけである。彫刻を勉強していた人間が自動車メーカーのデザイン部に就職したり、作曲家を志望していた者が音楽プロダクションの仕事についたりする。小、中、高校の美術や音楽の先生になる人口はすくぶる多い状況である。このように情勢が激しく動いているのに、いつまでも芸術家養成だけを金科玉条としていてもいいのであろうかという反省が、芸術大学の内に胚胎している」⁽¹⁷⁾という佐藤雅彦氏の指摘は大いに傾聴に値しよう。

学生にとって、短大にとって、何をどうすることがプラスになるのかということとを再度とらえかえすことにより、より望ましい短大制度を確立することこそ今後課せられた重要な課題であるといえる。

（本論は I, II, III-(2), (3), (4), (7), (8), IV を山崎が担当執筆し、III-(1), (5), (6) を久保木が担当執筆した。）

(注)

- (1) 山内太郎編『学校制度』（戦後日本の教育改革第5巻）、東京大学出版会 1972年 31頁
- (2) 海後宗臣、寺崎昌男『大学教育』（戦後日本の教育改革第9巻）、東京大学出版会 1969年 181頁
- (3) 同上 182頁
- (4) 山崎清男「短期高等教育多様化の意義と問題点—短大・高専・専修（専門）学校の教育制度上の位置づけを中心にして—」、大分県立芸術短期大学研究紀要第19巻、1982年を参照。
高等教育の大衆化現象は、高等教育多様化の現象を生みだしてきている。特に短大、高専、専修（専門）学校の短期高等教育機関は、高等教育の機会提供には大きな役割を果たしているが、この3系統の学校は我が国の教育制度上の観点からみると、その位置、役割、機能等が必ずしも明確にされていない。
- (5) 本調査項目は、時間的制約もあり十分に吟味されたものではなく、極めて大ざっぱなものである。従ってあまりにも概略的すぎて、学生の意識を十分に引き出すことができない面も多くあると思われる。なおこの調査に関する責任は、すべて我々が負うものである。
- (6) 調査対象をすべて女子学生としたのは、男子学生は若干名にすぎず、女子学生との意識を比較することができないので、今回は女子のみとした。なお1年生のデザイン専攻を除く各専攻は、卒業制作・卒業演奏の発表形式によって1年後期より各分野に分れるが、調査時にはまだ分れていなかったのを希望者数で分類した。

- (7) 入学料・授業料に芸術教育振興費・後援会費・研修旅行費等を加えた額。県外生は県内生に比べ、入学料は4万円、授業料は年額4万8千円高い。
- (8) 子供を手の届く距離に置いておきたい、という保護者が多いことは、大学卒業後の就職にも影響を与える。県内に専門の知識・技術を生かせる事業所が少なく、東京・大阪方面への就職を本人が希望する場合も、保護者の意向によって断念せざるを得ない場合がままある。後述する就職に関する意識調査についても、保護者の意向から学生はある種の諦念を抱いているのではないと思われる。
- (9) 花嫁学校としての短大という言葉はよく耳にする言葉であるが、本学学生は必ずしも「短大を出た方が就職、結婚等に有利である」と考えてない。全体的にみて63.5%の者がそのことを否定している。しかし、1979年7月に、教職課程履修学生を対象におこなった調査によると、教職課程履修の理由・動機として「資格をもっている」と結婚・就職等に有利であると回答したものは50%いた(山崎清男『開放制』教員養成制度の意義と問題点』大分県立芸術短期大学研究紀要第18巻 1981年 参照)。
- (10) 「4年制大学の方がゆとりがあり、短大よりゆっくと深く勉強できると思う」かどうかをたずねてみると、美術科学生の84.4%、音楽科学生の85.6%がそう感じている。もちろんこの回答の中には、4年制大学に対する「あこがれ」があることも否定できない事実であろう。
- (11) 本年度新入生における県内生の占める割合は、美術専攻34.8%、デザイン専攻65.4%、生活芸術専攻81.3%である。
- (12) 本年度5月に生活芸術専攻において実施した別の調査によれば、1年生75名の高校における芸術教科選択の状況は、「音楽」だけを選択した者19名、「書道」だけを選択した者8名であって、両者を合わせると36%を占めることになる。
- (13) 生活芸術専攻の教育目的「人間生活にかかわる造形について、工芸の分野では、染色・陶芸・金工等を、服飾の分野では、服飾デザイン・テキスタイルデザイン等を取りあげ、造形実習、素材体験及び広範囲な理論を通して、生活造形全般にわたる多面的な教養と、よりよい生活環境の設計に対する能力を養うことを目的とする。」
- (14) 調査時期が7月上旬ということもあり、1年生にとっては入学後あまり時間的経過がない時期でもあり、やや回答しにくかった質問事項かもしれない。また1年生、2年生をとわず、評価対象になっている教師は、自分たちに直接的に関係のある教師が多いと思われるので、すべての学生が全教師を対象に評価しているわけではないといえよう。
- (15) 山崎清男 前掲論文 6頁
- (16) 調査時期が7月上旬であり、まだ具体的な就職指導はおこなわれていないが学生は卒業生の実態をみたりきいたりして、さらに自己のいままでの経験をふまえて回答していると思われる。
- (17) 佐藤雅彦「公立芸術系大学は今」、内田稷吉・佐野豊編『公立大学—その現状と展望』所収 日本評論社 1983年 214~215頁 なお佐藤氏は執筆当時京都市立芸術大学長。